



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行

コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 安里 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長

(氏名) 花城 忠司

TEL 098-867-2141

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	27,559	3.0	6,256	△6.4	3,292	△23.7
22年3月期中間期	26,738	△2.6	6,687	128.8	4,315	378.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	157.37	157.33
22年3月期中間期	204.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,690,524	113,598	6.5	5,330.92	13.21
22年3月期	1,610,665	111,378	6.7	5,195.69	12.76

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 110,758百万円 22年3月期 108,732百万円

(注1)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分」を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
23年3月期	—	32.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,100	△2.7	11,100	△26.0	5,600	△41.4	268.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社 （社名 ）、 除外 ー社 （社名 ）
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期中間期 21,400,000株 22年3月期 21,815,881株
② 期末自己株式数 23年3月期中間期 623,401株 22年3月期 888,553株
③ 期中平均株式数(中間期) 23年3月期中間期 20,919,700株 22年3月期中間期 21,136,440株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(％表示は、対前年中間期増減率)							
	経常収益		経常利益		中間純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期中間期	20,595	5.2	5,495	△7.5	2,975	△23.5	
22年3月期中間期	19,558	△1.9	5,941	117.3	3,891	286.2	

	1株当たり中間純利益
	円 銭
23年3月期中間期	142.25
22年3月期中間期	184.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
23年3月期中間期	1,672,761	107,535	6.4	5,173.69	12.80
22年3月期	1,595,354	105,781	6.6	5,054.69	12.39

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 107,491百万円 22年3月期 105,781百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	39,300	△1.1	10,000	△24.9	5,400	△37.1	259.01

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成23年3月期の連結業績予想及び平成23年3月期の個別業績予想)については、平成22年5月13日に公表いたしました通期業績予想の数値から修正しております。業績予想に関する事項については、3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 追加情報	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
4. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	19
(5) (参考) 信託財産残高表	19

※平成 22 年度中間決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年度上半期の国内経済は、個人消費関連の一部に改善の動きが見られたことや、企業収益の改善及び、設備投資の持ち直しなど、自律的な回復への基盤が整いつつあるものの、依然として雇用情勢が厳しいことや、アジア向け輸出増勢の鈍化や、海外景気の下振れ懸念要因などの不安要素が増していることから腰折れ懸念が高まりつつあります。

このような状況下、上半期の県内景況は、建設関連において公共工事請負金額は、県発注の大型案件の反動減により前年同期を下回ったものの、経済対策により家電や新車登録台数などの個人消費関連において継続的な伸びが見られたことや、高校総体開催による団体需要などで観光関連が持ち直したことに加え、企業の倒産状況が件数、負債総額ともに前年同期を下回るなど、全体的には停滞感が和らぎつつあります。

このような環境のもと、名実共に地域ナンバーワンバンクの実現に向けて「中期経営計画 2009～2010」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当行グループの当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したものの、市場金利が低下したことを受け、債券ポートフォリオの見直しを図ったことに伴う売却益の計上により、国債等債券売却益が増加したことなどから、前中間連結会計期間比8億21百万円増加の275億59百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加や、株式等売却損及び株式等償却が増加したことなどから、前中間連結会計期間比12億52百万円増加の213億3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比4億31百万円減少の62億56百万円となりました。また、中間純利益は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、前中間連結会計期間比10億23百万円減少の32億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、複合取引の推進による個人預金増強に努めたほか、法人預金についても「SR（ストロングリレーション）活動」に注力した結果、銀行・信託勘定合わせ前連結会計年度末比776億円増加の1兆5,308億円となりました。

貸出金は、ローンFPステーションを中心として営業推進に努めたことから、住宅ローンを中心に個人向けローンが増加したものの、運転資金や設備資金の需要の減少により事業性貸出が減少した結果、銀行・信託勘定合わせ前連結会計年度末比235億円減少の1兆1,121億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比720億円増加の4,249億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました連結及び単体の通期業績予想につきまして、国債等債券売却益が当初予想を上回る見込みとなったことなどから、経常収益を上方修正しております。経常利益及び当期純利益につきましては、経済環境の不透明感が増すなか、資金利益及び有価証券関係損益を慎重に見積もり、当初予想を据え置いております。

平成23年3月期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	51,900	11,100	5,600	267.59
今回発表予想(B)	53,100	11,100	5,600	268.60
増減額(B-A)	1,200	-	-	
増減率(%)	2.3	-	-	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	54,609	15,019	9,567	454.19

【ご参考】

平成23年3月期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	38,000	10,000	5,400	258.03
今回発表予想(B)	39,300	10,000	5,400	259.01
増減額(B-A)	1,300	-	-	
増減率(%)	3.4	-	-	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	39,757	13,329	8,595	408.05

※ 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は225百万円それぞれ減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は275百万円であります。

②表示方法の変更（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

（3）追加情報

①ストック・オプション制度の導入

当行は、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議しました。これに伴い、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②役員退職慰労金制度の廃止

当行は、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したことから、当中間連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分253百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,266	34,463
コールローン及び買入手形	63,972	37,550
買入金銭債権	231	196
有価証券	424,951	352,887
貸出金	1,103,366	1,125,898
外国為替	2,802	1,544
リース債権及びリース投資資産	18,147	18,786
その他資産	16,473	17,125
有形固定資産	18,498	18,867
無形固定資産	1,173	1,258
繰延税金資産	3,362	3,127
支払承諾見返	12,459	12,661
貸倒引当金	△13,181	△13,703
資産の部合計	1,690,524	1,610,665
負債の部		
預金	1,498,989	1,426,137
借入金	14,465	14,042
外国為替	77	87
信託勘定借	23,033	17,228
その他負債	19,211	20,136
賞与引当金	704	684
役員賞与引当金	11	—
退職給付引当金	5,848	5,919
役員退職慰労引当金	19	287
信託元本補填引当金	187	233
利息返還損失引当金	183	132
睡眠預金払戻損失引当金	55	55
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,679
支払承諾	12,459	12,661
負債の部合計	1,576,926	1,499,287

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,630
利益剰余金	66,853	65,704
自己株式	△2,194	△3,177
株主資本合計	105,013	102,882
その他有価証券評価差額金	4,778	4,899
繰延ヘッジ損益	23	8
土地再評価差額金	942	942
評価・換算差額等合計	5,744	5,849
新株予約権	43	—
少数株主持分	2,796	2,646
純資産の部合計	113,598	111,378
負債及び純資産の部合計	1,690,524	1,610,665

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	26,738	27,559
資金運用収益	16,548	16,175
(うち貸出金利息)	14,439	14,248
(うち有価証券利息配当金)	1,952	1,805
信託報酬	171	175
役務取引等収益	1,875	1,881
その他業務収益	7,658	8,749
その他経常収益	484	577
経常費用	20,051	21,303
資金調達費用	2,131	2,390
(うち預金利息)	1,929	2,118
役務取引等費用	710	722
その他業務費用	5,630	5,497
営業経費	9,974	9,965
その他経常費用	1,604	2,728
経常利益	6,687	6,256
特別利益	212	177
固定資産処分益	2	0
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	165	130
信託元本補填引当金戻入益	43	46
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	—
特別損失	65	260
固定資産処分損	16	38
減損損失	49	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
税金等調整前中間純利益	6,833	6,173
法人税、住民税及び事業税	2,074	2,906
法人税等調整額	346	△185
法人税等合計	2,421	2,720
少数株主損益調整前中間純利益		3,452
少数株主利益	96	160
中間純利益	4,315	3,292

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,725	22,725
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
前期末残高	17,630	17,630
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	17,630	17,629
利益剰余金		
前期末残高	57,430	65,704
当中間期変動額		
剰余金の配当	△636	△680
中間純利益	4,315	3,292
自己株式の消却	—	△1,463
土地再評価差額金の取崩	6	—
当中間期変動額合計	3,685	1,148
当中間期末残高	61,116	66,853
自己株式		
前期末残高	△2,171	△3,177
当中間期変動額		
自己株式の取得	△496	△480
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	1,463
当中間期変動額合計	△496	983
当中間期末残高	△2,667	△2,194
株主資本合計		
前期末残高	95,614	102,882
当中間期変動額		
剰余金の配当	△636	△680
中間純利益	4,315	3,292
自己株式の取得	△496	△480
自己株式の処分	—	—
土地再評価差額金の取崩	6	—
当中間期変動額合計	3,189	2,131
当中間期末残高	98,804	105,013

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	574	4,899
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,914	△120
当中間期変動額合計	3,914	△120
当中間期末残高	4,488	4,778
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	8
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14	15
当中間期変動額合計	△14	15
当中間期末残高	21	23
土地再評価差額金		
前期末残高	970	942
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6	—
当中間期変動額合計	△6	—
当中間期末残高	963	942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,579	5,849
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,893	△105
当中間期変動額合計	3,893	△105
当中間期末残高	5,473	5,744
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	43
当中間期変動額合計	—	43
当中間期末残高	—	43
少数株主持分		
前期末残高	2,276	2,646
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	96	150
当中間期変動額合計	96	150
当中間期末残高	2,373	2,796

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
純資産合計		
前期末残高	99,471	111,378
当中間期変動額		
剰余金の配当	△636	△680
中間純利益	4,315	3,292
自己株式の取得	△496	△480
自己株式の処分	—	—
土地再評価差額金の取崩	6	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,989	88
当中間期変動額合計	7,178	2,219
当中間期末残高	106,650	113,598

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	37,729	34,005
コールローン	63,972	37,550
買入金銭債権	231	196
有価証券	425,664	353,597
貸出金	1,112,557	1,138,622
外国為替	2,802	1,544
その他資産	5,290	5,444
有形固定資産	17,604	17,809
無形固定資産	1,049	1,120
繰延税金資産	1,989	1,732
支払承諾見返	12,459	12,661
貸倒引当金	△8,588	△8,932
資産の部合計	1,672,761	1,595,354
負債の部		
預金	1,508,577	1,436,822
借入金	—	—
外国為替	77	87
信託勘定借	23,033	17,228
その他負債	12,866	14,205
未払法人税等	2,677	3,993
リース債務	954	1,044
資産除去債務	288	—
その他の負債	8,946	9,168
賞与引当金	581	562
役員賞与引当金	9	—
退職給付引当金	5,698	5,766
役員退職慰労引当金	—	269
信託元本補填引当金	187	233
睡眠預金払戻損失引当金	55	55
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,679
支払承諾	12,459	12,661
負債の部合計	1,565,226	1,489,572

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,624
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	63,592	62,760
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	54,057	53,224
別途積立金	51,720	44,520
繰越利益剰余金	2,337	8,704
自己株式	△2,194	△3,177
株主資本合計	101,747	99,932
その他有価証券評価差額金	4,778	4,898
繰延ヘッジ損益	23	8
土地再評価差額金	942	942
評価・換算差額等合計	5,744	5,849
新株予約権	43	—
純資産の部合計	107,535	105,781
負債及び純資産の部合計	1,672,761	1,595,354

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
経常収益	19,558	20,595
資金運用収益	16,075	15,717
(うち貸出金利息)	13,983	13,805
(うち有価証券利息配当金)	1,943	1,798
信託報酬	171	175
役務取引等収益	1,883	1,882
その他業務収益	965	2,233
その他経常収益	461	586
経常費用	13,617	15,099
資金調達費用	2,040	2,305
(うち預金利息)	1,944	2,134
役務取引等費用	1,225	1,118
その他業務費用	27	49
営業経費	9,182	9,299
その他経常費用	1,141	2,326
経常利益	5,941	5,495
特別利益	167	155
固定資産処分益	2	0
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	121	107
信託元本補填引当金戻入益	43	46
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	—
特別損失	65	258
固定資産処分損	15	35
減損損失	49	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
税引前中間純利益	6,043	5,392
法人税、住民税及び事業税	1,775	2,625
法人税等調整額	376	△208
法人税等合計	2,151	2,416
中間純利益	3,891	2,975

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,725	22,725
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,623	17,623
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,623	17,623
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	17,624	17,624
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	17,624	17,623
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,535	9,535
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,535	9,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,920	44,520
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,600	7,200
当中間期変動額合計	1,600	7,200
当中間期末残高	44,520	51,720

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,003	8,704
当中間期変動額		
剰余金の配当	△636	△680
中間純利益	3,891	2,975
別途積立金の積立	△1,600	△7,200
自己株式の消却	—	△1,463
土地再評価差額金の取崩	6	—
当中間期変動額合計	1,661	△6,367
当中間期末残高	4,664	2,337
利益剰余金合計		
前期末残高	55,458	62,760
当中間期変動額		
剰余金の配当	△636	△680
中間純利益	3,891	2,975
別途積立金の積立	—	—
自己株式の消却	—	△1,463
土地再評価差額金の取崩	6	—
当中間期変動額合計	3,261	832
当中間期末残高	58,720	63,592
自己株式		
前期末残高	△2,171	△3,177
当中間期変動額		
自己株式の取得	△496	△480
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	1,463
当中間期変動額合計	△496	983
当中間期末残高	△2,667	△2,194
株主資本合計		
前期末残高	93,636	99,932
当中間期変動額		
剰余金の配当	△636	△680
中間純利益	3,891	2,975
土地再評価差額金の取崩	6	—
自己株式の取得	△496	△480
自己株式の処分	—	—
当中間期変動額合計	2,765	1,814
当中間期末残高	96,402	101,747

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	574	4,898
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,913	△119
当中間期変動額合計	3,913	△119
当中間期末残高	4,488	4,778
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	8
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△14	15
当中間期変動額合計	△14	15
当中間期末残高	21	23
土地再評価差額金		
前期末残高	970	942
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6	—
当中間期変動額合計	△6	—
当中間期末残高	963	942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,580	5,849
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,892	△104
当中間期変動額合計	3,892	△104
当中間期末残高	5,472	5,744
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	43
当中間期変動額合計	—	43
当中間期末残高	—	43

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
純資産合計		
前期末残高	95,216	105,781
当中間期変動額		
剰余金の配当	△636	△680
中間純利益	3,891	2,975
土地再評価差額金の取崩	6	—
自己株式の取得	△496	△480
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,892	△61
当中間期変動額合計	6,657	1,753
当中間期末残高	101,874	107,535

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

- (5) (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸出金	8,825	9,870
その他債権	12	11
銀行勘定貸	23,033	17,228
合計	31,871	27,109

(単位：百万円)

負債		
科目	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
金銭信託	31,871	27,109
合計	31,871	27,109